



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月8日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 055-989-5050
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	163,017	5.0	2,638	64.1	2,590	50.4	1,151	83.5
27年2月期第3四半期	155,305	3.2	1,607	10.5	1,722	14.3	627	△1.4

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 1,134百万円 (121.3%) 27年2月期第3四半期 512百万円 (△29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	64.74	64.65
27年2月期第3四半期	35.30	35.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	69,684	42,657	61.1	2,393.62
27年2月期	70,999	41,816	58.6	2,338.74

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 42,590百万円 27年2月期 41,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,000	5.0	4,100	25.6	4,000	18.5	1,400	10.4	78.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日（平成28年1月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	17,883,300株	27年2月期	17,883,300株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	90,078株	27年2月期	103,478株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	17,787,793株	27年2月期3Q	17,773,953株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策、金融政策などにより、企業収益の改善が進んだほか、個人消費も堅調な推移を見せており、景気は緩やかな回復基調が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましては、お客さまの消費行動の変化や価値観の多様化の動きが見られることに加え、業種・業態を越えた競争の激化や、インターネットを通じた取引の拡大など、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、当事業年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう！」を掲げ、お客さまにとって「地域になくてはならない」店舗の実現に向け、地域密着経営の推進に取り組むとともに、お客さまの変化に対応するべく、価格を超えた価値の提案などに積極的に努めてまいりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、地域毎に選定した地元商品の品揃えや歳時記への対応を強化し、地域密着経営を推進するとともに、消費の二極化や作らない化への対応などの経営課題に取り組みました。既存店売上高前年比は101.4%、売上総利益率0.3ポイント改善など、既存店の収益力改善により増収増益となりました。

主な取り組みといたしましては、9月に稼動したイオン長泉ロジスティクスセンターを今後の成長の戦略的拠点として位置付け、戦略商品開発や生産性向上及び出店戦略対応などに着手しております。また、当社の恒例企画である火・水曜日に於いて農産物を中心とした均一価格の値下げや品揃えの充実を図ったほか、週末・祭日等において「ちょっと良いもの」、「じもの」（地産のおいしい商品）を積極的に打ち出すとともに、16時以降のデリカを中心とする出来立て商品の訴求や小容量・適量商品の品揃え充実にも取り組みました。更には、店舗活性化のための改装を累計30店舗で実施し、最新の売場レイアウト・商品構成の導入のほか、お客さま要望商品の導入、イトインコーナーの設置（増設）や公共料金収納代行サービスの導入など、地域のお客さまの利便性向上に向けた取り組みを強化しております。

店舗展開におきましては、上半期に新しいタイプの小型スーパーマーケットとして、マックスバリュエクスプレス天城湯ヶ島店（静岡県伊豆市）、マックスバリュエクスプレス静岡西脇店（静岡市駿河区）を開設したことに加え、9月にはザ・ビッグ小田原寿町店（神奈川県小田原市）を開設いたしました。ザ・ビッグ小田原寿町店は、神奈川県西湘エリアにおいて2番目のザ・ビッグ店舗であり、「お求めやすい価格」へのこだわりを追求するとともに、地元漁港の丸魚導入など、地域特性を活かした商品展開を行っており、地域であてにされる店舗づくりに取り組んでおります。これら新設店舗に加え、上半期にはマックスバリュ業態からザ・ビッグ業態への転換を計4店舗実施いたしました。これらにより、国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ26店舗を含め141店舗となりました。

また、地域密着経営の一環として、11月に2015年度食品の安全・安心セミナーを開催いたしました。これは、食品表示の適正化を地域のお取引先さまと一体となって推進するとともに、お客さまへの正しい食品表示情報のご提供を主眼としたセミナーであり、お取引先さま120社以上のご参加を頂き、昨年に引き続き開催いたしております。更には、当社出店エリア内で世界遺産に登録された葦山反射炉のWAONカード発行を通じて、葦山反射炉の保全活動の支援に取り組むなど、地域の活性化や新たなサービスの創出などを通じて地域社会への貢献を深めていく活動に取り組んでおります。

(中国事業)

中国事業におきましては、ポイントカード会員の拡大による新規顧客の獲得や、自社専用のギフトカードを活用したお買い得企画の実施などにより固定客づくりに取り組みました。また急速に進化する市場の変化への対応を図るため、紙媒体のチラシからスマートフォンなど携帯端末に向けた販促手法への転換を進めるとともに、人時売上を基準とした人時管理体制の構築に努めました。加えて食の安全・安心に対する意識が高まる中、全社をあげて食品の安全に関する啓蒙活動を推進し、「安全・安心・便利なお店」づくりに取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,630億17百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益26億38百万円（同64.1%増）、経常利益25億90百万円（同50.4%増）、四半期純利益11億51百万円（同83.5%増）となりました。また、個別業績は、営業収益1,605億46百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益30億33百万円（同58.9%増）、経常利益29億95百万円（同48.5%増）、四半期純利益13億94百万円（同73.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、13億14百万円減少し、696億84百万円になりました。これは投資その他の資産の繰延税金資産の減少11億41百万円などによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、21億56百万円減少し、270億27百万円になりました。これは冬季賞与額を未払計上したことなどによる流動負債のその他の増加15億58百万円、退職給付に係る負債の減少43億8百万円などによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、8億41百万円増加し、426億57百万円になりました。これは四半期純利益の計上11億51百万円、剰余金の配当による減少6億40百万円、また、退職給付に関する会計方針の変更により、当第3四半期連結累計期間の期首において利益剰余金が3億33百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期の通期の業績予想につきましては、2015年4月9日に公表しました業績予想を修正いたします。業績予想の修正につきましては、本日（2016年1月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。同「業績予想の修正に関するお知らせ」では2016年2月期通期の連結業績予想数値と共に個別業績予想数値の修正をいたします。修正後の通期の個別予想数値は次のとおりであります。

2016年2月期の個別業績予想（2015年3月1日～2016年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,200	4.2	4,650	24.2	4,550	18.5	1,750	13.1	98.38

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が511,291千円減少し、利益剰余金が333,362千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が公布され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2016年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.8%から32.3%に変更され、2017年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.8%から31.6%に変更されます。この税率変更により、繰延税金資産が268,536千円減少し、法人税等調整額（借方）が同額増加しております。

(退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行)

当社は、2015年10月1日付で就業規則を改定し、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度から確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益として306,293千円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,367,627	6,404,415
売掛金	50,219	117,369
商品	5,357,767	5,643,353
繰延税金資産	421,894	1,000,333
関係会社預け金	5,610,515	6,310,515
その他	5,258,021	4,265,875
流動資産合計	23,066,046	23,741,864
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,662,377	17,221,697
土地	14,321,463	14,310,537
その他（純額）	5,163,292	5,133,059
有形固定資産合計	37,147,133	36,665,293
無形固定資産		
のれん	888,089	705,738
その他	244,090	264,760
無形固定資産合計	1,132,179	970,499
投資その他の資産		
差入保証金	4,670,877	4,580,070
繰延税金資産	3,541,694	2,400,463
その他	1,445,952	1,331,073
貸倒引当金	△4,368	△4,368
投資その他の資産合計	9,654,157	8,307,239
固定資産合計	47,933,469	45,943,032
資産合計	70,999,516	69,684,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,046,383	14,059,415
1年内返済予定の長期借入金	248,796	167,883
未払法人税等	1,037,831	567,460
賞与引当金	617,697	280,302
役員業績報酬引当金	41,387	39,153
店舗閉鎖損失引当金	—	30,000
ポイント引当金	16,014	14,948
資産除去債務	—	8,199
その他	5,578,735	7,137,140
流動負債合計	21,586,846	22,304,503
固定負債		
長期借入金	151,484	38,300
退職給付に係る負債	4,316,449	8,301
商品券回収損失引当金	9,968	6,024
資産除去債務	1,419,713	1,452,036
その他	1,698,845	3,217,871
固定負債合計	7,596,460	4,722,533
負債合計	29,183,306	27,027,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267,850	2,267,850
資本剰余金	3,382,389	3,384,222
利益剰余金	36,049,269	36,894,116
自己株式	△121,953	△106,415
株主資本合計	41,577,554	42,439,774
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	151,868	150,483
退職給付に係る調整累計額	△146,999	—
その他の包括利益累計額合計	4,869	150,483
新株予約権	27,664	24,592
少数株主持分	206,121	43,008
純資産合計	41,816,209	42,657,859
負債純資産合計	70,999,516	69,684,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
売上高	152,269,894	159,902,166
売上原価	115,248,881	120,955,193
売上総利益	37,021,012	38,946,972
その他の営業収入	3,035,132	3,115,682
営業総利益	40,056,144	42,062,654
販売費及び一般管理費	38,448,244	39,424,511
営業利益	1,607,900	2,638,143
営業外収益		
受取利息	30,695	28,559
受取配当金	14	20
為替差益	88,156	—
雑収入	68,757	33,579
営業外収益合計	187,623	62,159
営業外費用		
支払利息	49,192	45,050
為替差損	—	11,462
契約精算金	—	15,769
支払手数料	—	28,866
雑損失	24,199	8,721
営業外費用合計	73,391	109,871
経常利益	1,722,133	2,590,431
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,899
退職給付制度終了益	—	306,293
特別利益合計	—	308,193
特別損失		
固定資産除却損	2,778	—
減損損失	275,004	316,110
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,000	30,000
その他	13	—
特別損失合計	285,797	346,110
税金等調整前四半期純利益	1,436,335	2,552,514
法人税、住民税及び事業税	1,161,787	1,256,743
法人税等調整額	△234,497	306,402
法人税等合計	927,289	1,563,146
少数株主損益調整前四半期純利益	509,045	989,368
少数株主損失(△)	△118,344	△162,189
四半期純利益	627,390	1,151,558

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2014年3月1日 至 2014年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2015年3月1日 至 2015年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	509,045	989,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	—
為替換算調整勘定	3,401	△2,306
退職給付に係る調整額	—	146,999
その他の包括利益合計	3,382	144,692
四半期包括利益	512,428	1,134,060
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,412	1,297,173
少数株主に係る四半期包括利益	△116,983	△163,112

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。